

地域再生計画（地方創生道整備推進交付金）中間評価調査

都道府県名	鹿児島県	事業実施主体	鹿児島県、さつま町	地域再生計画名	豊かな資源で「魅せるさつま」を創造するまちづくり計画
計画期間	令和３年度～令和７年度	評価責任者	鹿児島県環境林務部かごしま材振興課長、さつま町建設課長		

①地域再生計画に記載した 数値目標の実現状況	指標		基準年度	中間目標値		最終目標値	中間評価	達成状況		中間目標値の実現状況に関する評価			
	指標 1	観光交流人口の増加 (年間観光宿泊者の増加)	477百人	R1	491百人	R5	587百人	507百人	R7	○	指標 総数	達成 数	中間年度において、中間目標値及び最終目標値を達成している。今後も継続して整備を進めることにより、最終年度でも目標値を達成し、更に数値も伸びるように努めたい。
	指標 2	町外からの転入者数の増（累計）	6世帯	R1	20世帯	R5	28世帯	29世帯	R7	○	3	3	令和5年度の若者転入者数が大きく伸びたこともあり、中間目標値を大幅に達成している。すでに最終目標値に近い数値となっているが、今後も継続して整備を進めることにより、最終年度では更に数値が伸びるように努めたい。
	指標 3	素材（木材）生産量の増	420百m3	R1	437百m3	R5	(R5実績) 568百m3	445百m3	R7	○			中間年度では既に最終目標を達成しているが、最終年度でも引き続き数字を伸ばせるように整備を進めていきたい。
②事業の進捗状況		事業名		整備量（その他の事業では取組内容）			事業の進捗状況に関する評価						
				計画	中間年度 (R5)	最終実績 見込み							
特別措置を適用して行う 事業		町道整備事業（整備延長）		11.2km	2.2km	6.8km	豪雨災害復旧優先による建設業の人手不足、建設資材の高騰、地元調整（施工時期）の影響等もあり、整備率は19.6%程度とあまり伸びていない現状ではあるが、整備効果は着実に発現しているものと考えことから、引き続き最終年度まで出来る限り目標達成に向けて整備を進めていきたい。（未達成の場合は、次期計画と整合を取りながら継続する事も検討する。）						
		林道整備事業（整備延長）		3.0km	0.28km	3.0km	当初計画に対し路線延長の進捗率は、9.3%と遅れが伺える。しかし、地域再生計画の数値目標の指標は目標値を達成しており事業効果の発現がみられた。資材搬入路の災害や土質の不良に伴う工法再検討等により中間目標値を達成していない状況であるため、引き続き林道整備事業を進め最終目標値の達成を目指していきたい。						
その他の事業													
計画外で独自に実施した 事業		観光地の魅力向上 (ひっ翔べさつま！プロジェクト)		町の知名度向上のため、航空会社との包括的連携による取り組みや都市圏での物産展参加、また、SNSなどの活用を図った町のPR活動			東京都開催された航空会社主催の物産展に出展し、本町の特産品や観光PRを行った。						
		移住就業支援事業		東京圏から町へ移住し、県のマッチングサイトに登録してある企業に就職する方を対象に一定額を助成			東京23区に在住又は、東京圏の条件不利地以外の地域に居住し、かつ東京23区に5年以上勤務した方が、県の選定した法人に就職した場合、または県の起業支援事業に採択された方2世帯に補助金を交付した。						
		若者定住促進事業		若い世代の定住を促進するため、町内の賃貸住宅に入居し、企業に正規雇用されている転入者生体及び新婚世帯に対して、家賃の一割を助成			40歳未満の転入者44世帯、及び新婚者26世帯に対して助成を行い、定住対策や転出の抑制となった。						
		転入者・新卒者就労支援事業		町への転入や学校等を卒業した後に町内企業等に一定期間勤務している方を対象に一定額を助成し、定住人口の増加と企業の安定的な人材確保を図る			新卒者及び転入者が、就職或いは転入してから2年を経過後に申請できるもので、移住者の増加及び雇用の確保の一助となった。						
		林業事業体間伐等支援事業		民有林の適正な森林施策の実行を促進するため、林業事業体の間伐等の施策を支援			国、県補助事業を活用した民有林の森林整備（間伐、作業道開設、植林、獣害防止柵、下刈り）に対し補助金の上乗せ支援を行った。						
		ふるさとの森生産性強化対策事業		工場等の生産性向上等の体質強化を図り、工場へ原木を安定的に供給するため、間伐材の生産を促進するとともに、路網整備や高性能林業機械の基盤整備を一体的に推進			間伐を実施し、素材生産を行った。						
		林業担い手育成対策事業		社会保障、雇用保険等の事業者負担分の一部を助成し、林業就業者の受け皿となるのにふさわしい事業体の育成と林業の健全な発展、林業労働者の雇用の安定に努める			町内に居住する新規林業就労5年以内の者を雇用する林業事業体に対し、林業退職金共済掛金の上乗せ支援を行った。						
③評価方法		関係機関（鹿児島県環境林務部がこしま町振興課、さつま町建設課、さつま町農林課、さつま町さつまPR課、北薩森林組合、さつま町観光特産品協会）と中間目標値の実現状況に関する評価・検討を行った。											
④中間評価の公表方法		鹿児島県及びさつま町のホームページに掲載											
⑤計画全体の総合評価		本地域再生計画では、地方創生道整備推進交付金を活用して町道整備と林道整備を一体的に行うことにより、観光ルートや木材運搬ルートの効率的な路線配置が可能になるとともに、同時期に事業効果が発現することによる相乗効果も期待できることなどから事業を実施している。 中間評価時点においては目標値は全指標において大きく達成しており、これは本地域再生計画と独自の取り組み等の相乗効果が発現したものと考える。 町道整備においては観光ルートを含めた道路整備の早期完成を目指して事業推進をすることにより、観光入込客や移住希望者の更なる増加を図り、林道整備においては、利用可能な森林資源の充実や木質バイオマス発電施設の稼働及び木材輸出の増加等により、木材の需要は大幅に増える見込みであることから更なる整備を進めることが重要である。											
⑥今後の方針等		中間評価結果の反映状況						有りの場合その具体的内容					
		地域再生計画の見直し（有・無）						町道整備事業については、地元調整等による一部路線の計画期間内での事業期間の延長、林道整備事業については計画全体事業費の2割以内の増額のため、軽微な変更にて見直しを行うものとする。					
		令和7年度予算要望額への反映（有・無） 有りの場合の増減額 157,000千円						本計画の林道整備事業における事業進捗は遅れが伺えるが、森林資源の充実と木材需要の増加に伴い、素材生産量の増加に係る最終目標値を上回っており、着実に成果を上げている。一方、林道等の工事価格は、資材や人件費の価格高騰により事業費が増加し、進捗が伸び悩んでいることから、計画事業費を変更し林道開設を重点的に整備することで、目標達成を目指していきたい。					
⑦今後の方針等に対する 対応		【以下、軽微な変更による対応】 町道整備事業：事業実施の調整による一部路線の事業期間の見直し 町道湯の元線（令和6年度まで）→町道湯の元線（令和7年度まで） 林道整備事業：事業費の見直し 令和7年度の事業費 認定時：140,000千円→見直し後：297,000千円[157,000千円（うち交付金78,500千円）増]											